

2021年度

事業計画書

自 2021年 4月 1日

至 2022年 3月31日

一般財団法人日本財団ボランティアサポートセンター

目 次

1. 事業方針
2. 事業の実施計画
 - 2.1 ボランティア育成事業
 - 2.1.1 ボランティアの共通研修プログラムのコンテンツ作成及び講師の育成
 - 2.1.2 ボランティアリーダーの研修プログラムのコンテンツ作成及び講師の育成
 - 2.2 気運醸成事業
 - 2.2.1 企業連携プログラムの実施
 - 2.2.2 自治体連携プログラムの実施
 - 2.2.3 ボランティア気運の醸成に向けた広報等の実施
 - 2.3 調査研究事業
 - 2.4 ボランティア文化醸成事業
 - 2.5 事業推進のためのセンター維持管理

1. 事業方針

当センターは、2017年6月に東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会（以下、「組織委員会」）と日本財団が締結したボランティアの連携・協力に関する協定に基づき、当該協力に係る事業の実施団体として同年9月に設立された。

日本財団がこれまでに支援を行ってきたスポーツボランティアや障害者スポーツ、障害者理解等に関する専門知識、ノウハウ、ネットワーク、経験等を集約させ、組織委員会が行うボランティア運営に協力することで、2021年に開催される東京オリンピック・パラリンピック競技大会（以下、「大会」）の気運を醸成しつつ大会を成功へ導くことを使命としている。

また、大会に携わる12万人を超えるボランティア（大会ボランティア、都市ボランティアを含む）が、大会の成功の担い手であることを実感し、次の活動に繋げていくためには、大会後もボランティア活動を継続するための仕組みを構築することが重要である。

そのため、大会成功のためにボランティア育成を行うと同時に、大会後もボランティアの楽しみを届け、人と人の繋がりを生み出し続けるための仕組みづくりにも取り組んでいく。

2. 事業の実施計画

2.1 ボランティア育成事業

2.1.1 ボランティアの共通研修プログラムのコンテンツ作成及び講師の育成

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、2020年2月21日以降の開催が延期になっていたFieldCast（大会ボランティア）を対象にした集合研修については、対面式からオンラインに切り替え、2020年10月～12月の期間で未受講者に対して追加の研修が行われた。2021年度は、FieldCastへのeラーニングのプラットフォームの提供を大会終了まで継続するとともに、FieldCastが活動時に携帯するポケットガイドの作成・配布を行う。また、FieldCastが安心して活動できるよう新型コロナウイルス感染症対策をまとめたeラーニング用教材の作成やFieldCastに携帯用消毒液を提供することを計画している。大会期間中は、当センターのスタッフもボランティアリーダーという立場で現場の運営に携わる。そして、大会終了後には、本事業の集大成として、FieldCastの活動記録を作成し、ボランティアや関係者へ配布する。

2.1.2 ボランティアリーダーの研修プログラムのコンテンツ作成及び講師の育成

大会では、8万人のFieldCastの中から選抜された8千人がボランティアリーダーとして活躍する予定である。8千人のボランティアリーダーとボランティアとの連携

が必要な組織委員会職員 3 千人を対象に、2021 年 4 月よりリーダーシップ研修が開催される予定となっている。リーダーシップ研修は、2019 年 1 月より作業部会を設置し、集合研修のLESSンプランやガイドブック、e ラーニング用教材を作成するとともに、講師の育成も行ってきた。2021 年度は、完成した研修プログラムを組織委員会に提供する。

2.2 気運醸成事業

2.2.1 企業連携プログラムの実施

大会の成功と大会後のボランティアレガシーに向けては、大会のスポンサー企業から Field Cast に参加する社員へのサポートが重要である。2019 年 3 月より、Field Cast に参加する大会スポンサーの社員を対象とした独自研修「エンゲージメント・プログラム」を開始し、これまで 1,700 人を超える登録者に対して、英語、リーダーシップ、手話などの各種研修や大会の関連イベント、被災地での復興支援などのボランティア機会の提供を行ってきた。コロナ禍においては、プログラムをオンラインに切り替え、研修の実施やボランティア機会のコーディネートを継続している。2021 年度は、新たな研修メニューの開発も視野に、独自研修「エンゲージメント・プログラム」を大会終了まで実施する。併せて、オリンピック・パラリンピック等経済界協議会や東京商工会議所が運営する「サポート・キャスト」(1,800 人) へ e ラーニングなどの研修プログラムの提供も行う。

2.2.2 自治体連携プログラムの実施

大会の成功と大会後のボランティアレガシーに向けては、各自治体が運営する City Cast (都市ボランティア) へのサポートが必要不可欠である。これまで、東京都を除く全ての City Cast の運営自治体と連携協定を締結し、e ラーニングのプラットフォームの提供や集合研修への講師派遣などのサポートを行ってきた。コロナ禍においては、全国の City Cast を繋ぐオンライン交流会や City Cast 自らが講師となって、知識や経験を共有するオンライン勉強会を開催するなど、City Cast のモチベーション維持に努めてきた。2021 年度は、引き続き City Cast の交流を促すとともに、大会終了後も City Cast のメンバーが引き続きボランティア活動を実施できるよう、レガシーの創出について各自治体へのサポートを行う。

2.2.3 ボランティア気運の醸成に向けた広報等の実施

公式ホームページ、SNS、メールマガジン等を運営し、Field Cast や City Cast への情報発信を継続的に実施する。また、大会における Field Cast や City Cast の活躍を記録するとともに、大会終了後も、継続的にボランティアの魅力を発信することでボランティアの気運醸成に貢献する。

2.3 調査研究事業

2019年度、2020年度に大会のスポンサー企業からField Castに参加する社員へのアンケート調査を実施した。また、2019年度には東京都を除くCity Cast応募者へのアンケート調査を、2020年度には当センターのメールマガジンの会員（1万1千人）へのアンケート調査を実施した。2021年度は、大会終了後に改めて同様の調査を実施することで、事前の研修や大会時のボランティア活動を経て、参加者にどのような変化があったかを明らかにする。

また、新型コロナウイルスの影響により、滞っていた視覚や聴覚に障害がある方や重度の身体障害者のボランティアへの参加促進について、感染状況も注視しながら、テクノロジーの活用も視野にボランティア現場での実践を再開することも計画している。

2.4 ボランティア文化醸成事業

「2.1 ボランティア育成事業」、「2.2 気運醸成事業」でField Cast、City Cast用に開発した研修プログラムをカスタマイズし、広くボランティアに興味、関心のある方々へ「ボラサポセミナー」として提供する。また、大会終了後に、Field Cast、City Castが、様々な分野のボランティア活動に興味を持ってもらうためのイベントの開催や、継続的なボランティア活動を希望する方々の受け皿となるプラットフォームの開発を行うことで、大会のボランティアレガシーの創出に取り組む。

2.5 事業推進のためのセンター維持管理

上記事業を推進していくための事務所を維持管理し、スタッフを雇用する。

以 上